

第4回文化発信戦略に関する懇談会 議事録

日時：平成20年3月19日(水曜日)15:00～17:00

場所：文部科学省 東館 3F1 特別会議室

出席委員 池上委員, 久保委員, 扇田委員, 竹本委員, 遠山委員, トーザン委員, 福原委員, 山内委員

(事務局からの資料説明の後, 久保委員, トーザン委員, 遠山委員から意見発表。その後, 各委員等から御発言)

(久保委員から意見発表)

- 日本で放映されたテレビアニメの映像に, ファンが無許可で外国語字幕を付けた映像がファイル交換サイトにアップロードされ, 一週間で約600万ものダウンロードがなされている現状がある。このような海賊版の流通には, 海外に見たいと思っているファンがたくさんいるという背景がある。
- ポケモンはそのような違法ファイルが13万件もアップロードされている。ポケモンのテレビアニメは世界70か国以上で視聴されており, マーケット規模は世界で3兆円ある。様々なメディアや産業とコラボレーションをしており, カードは140億万枚販売している。航空機にポケモンの絵を描いたポケモンジェットなども出現している。
- ポケモンのテレビ放送に関して, 国の政治状況が影響することもあるが, 地元の見たいという要望にはかなわないのではないかと懸念している。
- 昔は単にアニメを見ていたが, 今ではファンはアニメの背景にあるものにも目が行きつつある。アニメやマンガの中には, 伝統芸能や伝統文化と深く関わっているものも多い。文化庁もアニメ・マンガをきっかけとして, その背景にある日本の伝統芸能・文化を押しだしていくべきである。

(トーザン委員から意見発表)

- フランスの文化省はド・ゴール大統領のもとアンドレ・マルロー氏を大臣として, □一般国民も文化に親しむようにすること, □歴史的建造物や文化財の保存を行うこと, □現代アートへの支援を行うことの3つを主な目的として創設され, 成果をあげている。文化大臣がいるということは, 国内的にも対外的にも非常に重要である。
- 現在の文化省の主な活動としては, ルールを作ること, 予算の確保, 地方分権があげられる。予算については, ジャック・ラング大臣のときに, 国家予算の1%を達成した。日本は0.1%と聞き, 驚いている。
- フランスの文化発信については, グローバリゼーションへの対応として, 文化の多様性条約への取組を行っている。日本はまだ批准していないが, 既に60か国が批准しており, 早期に批准すべきである。
- 文化発信の手段としては, フランス語に非常に力を入れており, 世界中にフランス語の教育機関がある。また, フランスの創造活動支援として, フランス映画祭の開催などを行っている。さらに, フランス国外におけるフランス人学校(リセ)は現地国の学生も受け入れるなど, 文化発信の上で重要な役割を果たしている。
- 日本の文化発信に関するアイデアとしては, 例えば, 大きな都市以外にも, 日本語講座, 図書館, 日本映画の上映施設, 日本のフードカフェなどを併設した, 人が立ち寄りたくなるような日本文化の紹介もできる場所を小さくてもいいので作ってはどうか。また, 日本が諸外国に与えた文化的影響をまん

がも活用した小冊子としてまとめて出版することや日本人が自国の文化を知るための小冊子を作ることも考えられる。さらに、メディアは発信にとって重要な手段であり、各国のメディア関係者に日本に来てもらい、日本を理解してもらうようなツアーを関係機関が連携して行うことが必要である。日本語については、学習者が増加しており、より専門的な日本語教師を育成するため、専門の学位をつくることなどが必要である。

- こうした文化発信を行っていくためには、まず日本人自身が自国の文化を知り、好きになることが大切である。そして、文化発信の基盤となる歴史的建造物などをしっかりと保存していくべきである。

(遠山委員から意見発表)

- 今年 2 月にワシントンのケネディー・センターでジャパン・フェスティバルが行われた。アメリカ側が企画した催しであったが、伝統と現代の両面の文化を紹介し、ワシントンポストなども取り上げるなど反響があった。日本の文化の魅力は、多様性、洗練性、新規性、高度な技術、そして伝統・現代の混沌の活力である。
- トルコ大使をしていたときに、アンカラに土日基金文化センターを設立した。発信の拠点があるということは非常に重要である。また、中東地域などでは、日本の教育や文化などへ憧憬と期待がある。他の大使たちの意見を聞いていても、文化発信へ強い期待があり、日常的な文化発信に加えて、数年に一度は大きな催しを開催することが必要である。
- 国際的な文化発信の考え方としては、重点国・地域での拠点施設の充実と周辺地域への波及を考える必要がある。また、継続的な発信を行っていくためには、国際放送の活用、アニメ・マンガ・映画など目に見える手段での発信やインターネットなどのメディアを通じた発信、ヒトやモノを通じての発信、ポップカルチャーなどの拠点の創設などについて検討する必要がある。ポップカルチャーの拠点については、民間の力も活用していくことが重要である。
- 発信戦略の策定に当たっては、まず、発信内容について文化庁でしっかりと考える必要がある。具体的には、点ではなく面となるように発信するための拠点の整備、ソフトの充実、足りない部分についての人材育成、本格的な学校教育での啓発などが重要である。次に、国の予算の充実を図るとともに、民間の人が寄附したくなるようなシステムを作るなど民間の力を活用していくことが重要である。効果的な発信のためには、在外公館の外交官だけでなく専門的な人材も必要である。最後に、省・庁を超えた協力関係も発信戦略の中に盛り込む必要がある。

(各委員等からの御発言)

- アニメそれ自体だけでなく、その背景も発信するということは非常に面白い。どのようにやるのかをもっと研究していただきたい。
- 明治維新の時代に外国人が何に関心を示したかが書かれているグレート・ウェイヴという本があるが、外国人が日本の何に興味を持つかを考える上で参考になるのではないか。
- 文化予算の増額は今の国の財政状況では難しい。同じ予算で何をやればいいのか、民の活力をどのように取り込めるかについて考えるべきである。文化庁は後援という手段ももっと活用すべきではないか。
- アメリカ、中国、韓国も積極的に文化政策に取り組み始めている。日本は文化の果たす役割をより概念化していき、文化の重要性を主張していく必要があるのではないか。
- 民間の力を活用するという話があったが、企業が文化支援を行うのは、地域との関係を作っていくためであって、文化発信が目的ではないと思われる。日本のための文化発信ということを積極的に言わずに、企業として文化支援・文化発信を行いたいという場合もある点に留意する必要があるのではない

か。

- 外国では公共建築を建築するときには、予算の 1%を文化に使わなくてはならないということを法律で定めている国もあり、参考にできないか。
- 外国の地方都市にも日本文化の拠点が作れたら良いが、予算的に難しい。例えば、文化庁の事業により海外に行く芸術家などが大使館や大学等の海外の拠点を活用して活動することも考えられるのではないか。
- イギリスのガーディアン紙は演劇などの専門家を日本へ 1 か月間派遣して、日本に関する特集を組んだことがあり、チェルフィッチュに関心を示すなど日本の演劇についても新たな一面を紹介することができた。そのような形で海外の知識層に訴えることが必要である。今までは視覚性の強いものや伝統的なものなど送り出しやすい演劇に予算をつけていたが、それ以外の演劇も海外の関心を引くことがあり、若い世代の演劇をもっと海外に送り出すべきである。
- 今までやってきたことや足りないことを整理し、プライオリティーをつけたアクションプランを策定すべきである。そうでなければ、思いつきを並べるだけに終わってしまう。
- 世界の知識層に対して発信するために様々な国際会議で文化について発言することも必要である。経団連や大学などの理事会に対して、関係者が海外に行った際には、日本の文化について1つでも発言するよう依頼することも必要である。海外に行く人に日本文化についての小冊子を配布してもよいのではないか。
- 日本を知っている人や日本が好きな人に情報を発信することが大切である。留学生のための文化センターやメーリングリストなどが考えられる。
- 日本語教育については、教授法が確立されていないことが問題である。教員免許でも日本語教育という分野はない。また、国際交流基金、文部科学省、文化庁でバラバラに施策を行っていることも問題であり、関係機関が連携する必要がある。
- 文化発信のためには文化サミットを開催することなどが考えられるのではないか。
- 影響力ある知識人に親日派になってもらうことは重要である。影響力ある外国人を日本に招き、日本論を書いてもらうことも必要ではないか。
- 日本への留学生に対して、大学側はもっと面倒を見る必要があるのではないか。また、外国では大学の卒業生の同窓会の案内が新聞で告知されたりもする。
- 在外公館も同窓会については力を入れようとしていると聞いている。
- 文化の重要性をもっと発信していくべきである。
- 文化による安全保障という視点も重要ではないか。
- 文明の接近や文明の同盟という考え方があるが、日本は文明の連合を進めていくことが必要である。小さな取組ではあるが、東京大学は北東アジアでの連携を行っており、ハノイ、北京、ソウルとの学長会議や研究交流は制度化されている。
- フランスにおいては、アニメ・マンガが日本で出版されると同時に取り寄せてすぐ読みたいと思う人もおり、日本語学習のきっかけとなっている。また、その中で登場する日本の文化についても、日本文化に関する知識を得るきっかけとなっている。
- NPO 法人国際社会貢献センターはシニアの商社出身者が所属する組織であり、1700 名が登録している。英語はもちろん、半数の方は 3 か国語ができる。文化を専門に今まで活動してきたわけではないが、海外生活を多く経験している方々であり、文化発信についても何か協力することもできると思う。